



平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月31日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第1四半期の業績（平成28年4月21日～平成28年7月20日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第1四半期	1,884	0.2	72	△23.5	76	△32.7	41	△33.1
28年4月期第1四半期	1,879	4.9	95	△23.3	114	△15.9	62	△19.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第1四半期	6.54	—
28年4月期第1四半期	8.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第1四半期	7,628	6,097	79.9	950.75
28年4月期	7,980	6,138	76.9	957.17

(参考) 自己資本 29年4月期第1四半期 6,097百万円 28年4月期 6,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年4月期	—	—	—	—	—
29年4月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年4月期の業績予想（平成28年4月21日～平成29年4月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,200	8.4	360	10.4	360	2.4	250	17.5	38.98
通期	9,000	13.5	800	11.4	800	6.4	530	△32.6	82.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期1Q	7,618,000株	28年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	29年4月期1Q	1,205,110株	28年4月期	1,205,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期1Q	6,412,890株	28年4月期1Q	7,565,890株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施済みです。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の減速に加え、米国の利上げ時期の先送りや英国のEU離脱が決定したことなどから、為替は円高で推移し、企業収益に大きな影響を与えました。また、企業の設備投資は堅調に推移しましたが、個人消費については引き続き弱い動きとなりました。

当社に関連の深い住宅業界におきましては、マイナス金利政策により、住宅ローン金利がさらに低下したこともあり、住宅着工戸数は、前年同期と比べ増加傾向となりましたが、消費税率の引き上げ時期は先送りされることとなりました。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、引き続き大手住宅メーカーとの取引を拡大し、リフォーム物件の積極的な受注を進めました。また、受注量の多い首都圏に対しては、機動的に施工人員の移動を行いながらも、熊本県の震災復興需要に対応すべく、施工力の確保に努めました。これらにより、同事業では、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

一方、製商品販売事業では、販売効率を高めるための組織の変更を行い、新たな製品の開発、商品ラインナップの拡充、新販路の開拓を積極的に進めましたが、効果の波及にまでは至っておらず、前年同期と比べ、売上高、利益とも減少致しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,884百万円(前年同期比0.2%増)、利益につきましては、営業利益72百万円(同23.5%減)、経常利益76百万円(同32.7%減)、四半期純利益は41百万円(同33.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、売上高は1,621百万円(前年同期比3.3%増)、売上総利益は421百万円(同7.1%増)となりました。

②製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、売上高は238百万円(前年同期比16.9%減)、売上総利益は67百万円(同40.2%減)となりました。

③その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は24百万円(前年同期比8.7%増)、売上総利益は14百万円(同3.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少250百万円、有価証券の減少99百万円により前事業年度末に比べ351百万円減少の7,628百万円となりました。有利子負債は社債の償還等により前事業年度比28百万円減少の106百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ41百万円減少の6,097百万円となり、自己資本比率は79.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月期の業績予想に関する事項につきましては平成28年6月2日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(平成28年度税務改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,416	1,325,406
受取手形及び売掛金	1,180,098	1,213,408
電子記録債権	262,232	208,945
有価証券	499,968	400,180
たな卸資産	503,514	559,843
賃貸用仮設材	1,096,353	1,063,799
その他	125,596	112,733
貸倒引当金	△2,056	△1,833
流動資産合計	5,241,123	4,882,484
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,449,594	1,449,594
その他(純額)	375,985	367,690
有形固定資産合計	1,825,579	1,817,284
無形固定資産	19,253	14,979
投資その他の資産		
投資有価証券	576,554	576,555
その他	330,744	351,406
貸倒引当金	△12,861	△13,987
投資その他の資産合計	894,437	913,973
固定資産合計	2,739,270	2,746,238
資産合計	7,980,393	7,628,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,431	556,389
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	33,200
未払法人税等	335,056	43,695
賞与引当金	148,843	111,990
その他	500,806	530,806
流動負債合計	1,620,338	1,316,082
固定負債		
長期借入金	41,900	33,600
資産除去債務	55,479	55,611
その他	124,448	126,397
固定負債合計	221,828	215,609
負債合計	1,842,166	1,531,691

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	5,792,110	5,750,661
自己株式	△918,981	△918,981
株主資本合計	6,089,748	6,048,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,479	48,732
評価・換算差額等合計	48,479	48,732
純資産合計	6,138,227	6,097,032
負債純資産合計	7,980,393	7,628,723

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年7月20日)
売上高	1,879,858	1,884,305
売上原価	1,359,379	1,380,965
売上総利益	520,479	503,339
販売費及び一般管理費	425,374	430,579
営業利益	95,104	72,760
営業外収益		
受取利息	1,657	1,152
受取配当金	13,835	855
受取保険金	3,276	82
受取賃貸料	695	450
その他	2,156	3,468
営業外収益合計	21,620	6,008
営業外費用		
支払利息	232	180
支払保証料	170	222
減価償却費	543	470
支払手数料	328	336
その他	1,191	666
営業外費用合計	2,464	1,877
経常利益	114,260	76,892
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	114,260	76,892
法人税、住民税及び事業税	49,750	33,699
法人税等調整額	1,807	1,273
法人税等合計	51,558	34,972
四半期純利益	62,701	41,919

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成27年4月21日 至平成27年7月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,569,951	287,183	1,857,134	22,723	1,879,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,569,951	287,183	1,857,134	22,723	1,879,858
セグメント利益	393,267	113,285	506,553	13,926	520,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自平成28年4月21日 至平成28年7月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,621,055	238,559	1,859,614	24,690	1,884,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,621,055	238,559	1,859,614	24,690	1,884,305
セグメント利益	421,147	67,793	488,941	14,398	503,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。